



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山崎 宏信

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	683,780	4.7	41,227	63.0	43,199	57.4	27,790	61.9
2019年3月期	653,107	7.8	25,292	48.1	27,454	18.5	17,163	3.3

(注) 包括利益 2020年3月期 19,364百万円 (59.0%) 2019年3月期 12,176百万円 (51.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	112.24		10.3	5.4	6.0
2019年3月期	69.32		6.6	3.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,989百万円 2019年3月期 2,045百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	820,109	288,820	33.9	1,123.86
2019年3月期	769,355	274,697	34.3	1,066.07

(参考) 自己資本 2020年3月期 278,254百万円 2019年3月期 263,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	61,079	78,267	24,280	37,528
2019年3月期	50,857	38,685	9,412	29,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		6.00		8.00	14.00	3,466	20.2	1.3
2020年3月期		8.00		12.00	20.00	4,951	17.8	1.8
2021年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		21.2	

2019年3月期の期末配当金につきましては、創業110周年記念配当2円を含んでおります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	349,000	3.3	20,000	5.8	21,000	5.9	14,000	5.9	56.55
通期	697,000	1.9	40,000	3.0	42,000	2.8	28,000	0.8	113.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	271,056,029 株	2019年3月期	271,056,029 株
期末自己株式数	2020年3月期	23,468,551 株	2019年3月期	23,466,372 株
期中平均株式数	2020年3月期	247,588,414 株	2019年3月期	247,591,118 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	331,080	2.2	19,698	124.3	22,940	82.5	15,390	83.3
2019年3月期	323,989	6.8	8,783	106.2	12,569	88.9	8,396	56.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	62.16	
2019年3月期	33.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	530,269	154,501	29.1	624.03
2019年3月期	491,698	150,569	30.6	608.14

(参考) 自己資本 2020年3月期 154,501百万円 2019年3月期 150,569百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信[添付資料]P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期間前半は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、期間後半は、自然災害や急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、一転して厳しい状況となりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、自然災害などによる需要減により、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、自然災害や消費増税の影響により需要は伸び悩みましたが、通販・宅配向けが堅調に推移したことにより、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、食品向け需要が下支えしましたが、ギフト関連の縮小が続き、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、農業関連需要の減少により、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM & A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献する「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(R S D P)」のラインアップを充実させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、新たにわが国初となるプレプリント・デジタル印刷機を導入し、高精細で可変印刷が可能なプロモーションツールとして、これまでにない段ボールの世界を拓く「デジパケ」の販売を開始いたしました。

昨年4月、長野工場松本分工場を分離独立させ松本工場とし、中部地区における段ボール製品供給体制の充実を図りました。6月、日本マタイ株式会社(東京都台東区)が三洋加工紙株式会社(埼玉県戸田市)を子会社化したほか、8月、当社および日本マタイ株式会社が樽谷包装産業株式会社(兵庫県尼崎市)の株式を取得して子会社化し、重包装事業を増強しました。さらに、同月、武田紙器株式会社(千葉県柏市)、9月、西原紙業株式会社(神奈川県高座郡寒川町)を子会社化し、段ボールおよびS P事業を拡充しました。また、本年2月には、2018年3月末に閉鎖した淀川工場の跡地(大阪市福島区)において、新たな物流拠点「淀川流通センター(仮称)」の建設に着手いたしました。

海外におきましては、昨年8月、トライウォール社(香港)がドイツのトライコー社とグットマン社を子会社化し、ヨーロッパ経済の主要国である同国において重量物包装事業の拡大を図りました。また、本年1月には、S C Gパッケージング社(タイ)との間で、同社の子会社でフィリピンにおける段ボール原紙の製造販売会社であるユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社に当社が出資することにつき合意いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は683,780百万円(前期比4.7%増)、営業利益は41,227百万円(同63.0%増)、経常利益は43,199百万円(同57.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は27,790百万円(同61.9%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、固定費の増加はあるものの、製品価格の改定や原料価格が前年を下回ったこと等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は449,695百万円(同4.1%増)、営業利益は30,208百万円(同93.8%増)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、天候不順の影響により、生産量は2,490千t(同0.3%減)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、天候不順の影響はあるものの、連結子会社が増加したことにより、生産量は段ボール4,281百万㎡(同1.2%増)、段ボール箱3,489百万㎡(同1.6%増)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定や販売量の増加等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は75,903百万円(同3.9%増)、営業利益は3,461百万円(同80.5%増)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、樹脂製品の販売量が減少したこと等により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は42,742百万円(同4.6%増)、営業利益は1,583百万円(同3.9%減)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、中国における需要低迷等により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は80,465百万円(同9.8%増)、営業利益は3,351百万円(同1.3%減)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上高は増収となりましたが、運送事業の採算悪化等により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は34,973百万円(同3.0%増)、営業利益は2,436百万円(同3.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、トライコー社、同社の子会社およびグットマン社を連結の範囲に含めたことで、有形固定資産、のれん等の増加により、820,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ50,754百万円増加しました。

負債は、主に長短借入金や社債の増加により531,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,631百万円増加しました。

純資産は、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、288,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,122百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は33.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は37,528百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ7,924百万円(26.8%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は61,079百万円(前連結会計年度に比べ10,222百万円(20.1%)の収入の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益41,090百万円、減価償却費35,076百万円であります。

投資活動による資金の減少額は78,267百万円(前連結会計年度に比べ39,582百万円(102.3%)の支出の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出36,795百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出32,042百万円であります。

財務活動による資金の増加額は24,280百万円(前連結会計年度に比べ33,692百万円の収入の増加)となりました。主な内訳は、長短借入金の純増額22,665百万円、社債の発行による収入20,000百万円、社債の償還による支出10,240百万円、配当金の支払額3,961百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	33.5	33.2	34.1	34.3	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	22.6	30.4	33.4	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	6.7	9.2	5.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.2	28.0	19.6	32.8	35.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が内外経済をさらに下振れさせることが予想されますが、各国の大規模な経済対策や感染の収束に向けた懸命な取組みにより、中期的には、輸出が持ち直すほか、内需も回復に向かい、緩やかな回復基調に戻るものと思われれます。こうした状況の中、段ボール需要は、食品や通販・宅配向けが下支えとなり、期間後半には前年並みに回復するものと考えております。

このような見通しの下、2021年3月期の業績につきましては、売上高は、連結子会社が増加したことや底堅い段ボール需要に支えられ、増収を見込んでおります。利益面では、板紙・紙加工関連事業を中心に、生産性および品質向上を目的とした設備投資を積極的に行うため、減価償却費の増加が見込まれ、また、働き方改革の推進に伴い人件費の増加が見込まれます。

以上を踏まえ、2021年3月期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

(単位：百万円 %)

	2020年3月期	2021年3月期 予想	前年比
売上高	683,780	697,000	+1.9
営業利益	41,227	40,000	△3.0
経常利益	43,199	42,000	△2.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,790	28,000	+0.8
1株当たり 当期純利益	112円24銭	113円09銭	+0円85銭
設備投資額	38,700	53,500	+38.2
減価償却費	35,076	38,500	+9.8

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、財務状況等を勘案し、1株当たり12円といたします。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金12円、期末配当金12円、年間24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,022	40,014
受取手形及び売掛金	194,762	192,230
商品及び製品	24,619	25,373
仕掛品	3,730	3,583
原材料及び貯蔵品	20,556	21,003
その他	6,180	8,189
貸倒引当金	△736	△667
流動資産合計	280,134	289,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,284	257,002
減価償却累計額	△151,270	△157,715
建物及び構築物（純額）	88,013	99,286
機械装置及び運搬具	485,147	520,276
減価償却累計額	△382,370	△407,336
機械装置及び運搬具（純額）	102,776	112,940
土地	113,958	116,926
建設仮勘定	7,280	7,444
その他	29,187	36,987
減価償却累計額	△21,254	△23,000
その他（純額）	7,932	13,986
有形固定資産合計	319,962	350,584
無形固定資産		
のれん	9,079	21,273
その他	13,351	17,151
無形固定資産合計	22,430	38,425
投資その他の資産		
投資有価証券	123,745	120,113
長期貸付金	710	535
退職給付に係る資産	2,563	2,183
繰延税金資産	1,403	1,779
その他	19,543	17,840
貸倒引当金	△1,138	△1,081
投資その他の資産合計	146,828	141,372
固定資産合計	489,221	530,381
資産合計	769,355	820,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,231	110,888
短期借入金	99,668	111,033
1年内償還予定の社債	10,010	5,080
未払費用	24,860	24,778
未払法人税等	5,421	9,501
役員賞与引当金	220	259
その他	25,864	31,228
流動負債合計	290,277	292,769
固定負債		
社債	60,000	75,060
長期借入金	107,879	122,603
繰延税金負債	17,223	16,942
役員退職慰労引当金	1,010	986
退職給付に係る負債	12,253	13,823
その他	6,014	9,104
固定負債合計	204,380	238,519
負債合計	494,658	531,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,657	33,388
利益剰余金	169,587	193,183
自己株式	△11,943	△11,945
株主資本合計	222,368	245,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,895	23,655
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	6,726	7,887
退職給付に係る調整累計額	1,957	1,017
その他の包括利益累計額合計	41,580	32,560
非支配株主持分	10,749	10,565
純資産合計	274,697	288,820
負債純資産合計	769,355	820,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	653,107	683,780
売上原価	541,909	551,318
売上総利益	111,197	132,461
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	20,325	21,493
給料及び手当	24,852	26,554
のれん償却額	1,476	1,357
その他	39,250	41,826
販売費及び一般管理費合計	85,904	91,233
営業利益	25,292	41,227
営業外収益		
受取利息	416	420
受取配当金	1,837	1,981
持分法による投資利益	2,045	1,989
その他	1,936	1,929
営業外収益合計	6,237	6,320
営業外費用		
支払利息	1,567	1,732
出向者給与	729	640
その他	1,778	1,976
営業外費用合計	4,074	4,349
経常利益	27,454	43,199
特別利益		
投資有価証券売却益	82	996
補助金収入	14	630
負ののれん発生益	-	298
その他	238	303
特別利益合計	335	2,229
特別損失		
工場閉鎖損失	447	993
固定資産除売却損	485	861
工場リニューアル費用	674	678
固定資産圧縮損	0	635
投資有価証券評価損	21	493
その他	1,085	675
特別損失合計	2,714	4,338
税金等調整前当期純利益	25,075	41,090
法人税、住民税及び事業税	8,378	13,128
法人税等調整額	△1,159	△380
法人税等合計	7,219	12,748
当期純利益	17,856	28,341
非支配株主に帰属する当期純利益	692	551
親会社株主に帰属する当期純利益	17,163	27,790

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	17,856	28,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,404	△9,079
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△2,940	817
退職給付に係る調整額	△120	△927
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,214	212
その他の包括利益合計	△5,679	△8,977
包括利益	12,176	19,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,711	18,917
非支配株主に係る包括利益	464	446

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,586	155,268	△11,940	207,980
当期変動額					
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,163		17,163
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
その他		71	126		198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71	14,318	△3	14,387
当期末残高	31,066	33,657	169,587	△11,943	222,368

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,322	—	10,620	2,091	47,034	7,565	262,580
当期変動額							
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,163
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
その他							198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,426	0	△3,893	△133	△5,454	3,183	△2,270
当期変動額合計	△1,426	0	△3,893	△133	△5,454	3,183	12,116
当期末残高	32,895	0	6,726	1,957	41,580	10,749	274,697

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,657	169,587	△11,943	222,368
当期変動額					
連結範囲の変動			△234		△234
剰余金の配当			△3,961		△3,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,790		27,790
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
その他		△268	2		△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△268	23,596	△1	23,326
当期末残高	31,066	33,388	193,183	△11,945	245,694

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,895	0	6,726	1,957	41,580	10,749	274,697
当期変動額							
連結範囲の変動							△234
剰余金の配当							△3,961
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,790
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
その他							△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,240	△0	1,160	△939	△9,019	△184	△9,203
当期変動額合計	△9,240	△0	1,160	△939	△9,019	△184	14,122
当期末残高	23,655	0	7,887	1,017	32,560	10,565	288,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,075	41,090
減価償却費	32,259	35,076
減損損失	140	254
のれん償却額	1,434	1,337
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	67	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	638
受取利息及び受取配当金	△2,254	△2,402
支払利息	1,567	1,732
持分法による投資損益 (△は益)	△2,045	△1,989
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△996
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	514
有形固定資産売却損益 (△は益)	△67	△18
有形固定資産除却損	464	813
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,531	6,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,117	627
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,082	△15,809
その他	3,723	1,422
小計	54,704	68,687
利息及び配当金の受取額	4,149	3,270
利息の支払額	△1,552	△1,719
法人税等の支払額	△6,444	△9,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,857	61,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△278	△853
有形固定資産の取得による支出	△38,291	△36,795
有形固定資産の売却による収入	742	280
無形固定資産の取得による支出	△742	△1,048
投資有価証券の取得による支出	△1,514	△401
投資有価証券の売却及び償還による収入	385	1,447
関係会社株式の取得による支出	-	△8,916
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	78	△366
長期貸付けによる支出	△387	△6
長期貸付金の回収による収入	248	221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,697	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△261	△32,042
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△1,185	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	888	-
その他	△65	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,685	△78,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,111	△3,562
長期借入れによる収入	31,281	45,822
長期借入金の返済による支出	△29,697	△19,595
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△5,025	△10,240
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,971	△3,961
リース債務の返済による支出	△2,142	△2,734
その他	△743	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,412	24,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,661	7,717
現金及び現金同等物の期首残高	26,943	29,604
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	206
現金及び現金同等物の期末残高	29,604	37,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(I F R S 第16号「リース」の適用)

I F R S (国際財務報告基準)を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、I F R S 第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。I F R S 第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	トライコー・パッケージング&ロジスティクス社、グットマン社
事業の内容	産業用重量物包装資材のデザイン・製造・販売、機械製造

(2) 企業結合を行った主な理由

トライコー・パッケージング&ロジスティクス社をグループ会社化することにより、当社グループのコア事業のひとつである海外事業を強化し、より一層の業容拡大、業績向上につなげていくためであります。

(3) 企業結合日

2019年8月20日(株式取得日)
2019年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるトライウォール・ヨーロッパ社(旧社名 トライウォール・ドイツ社)が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年9月1日から2019年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	268百万ユーロ (31,806百万円)
取得原価		268百万ユーロ (31,806百万円)

4 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 119百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

11,844百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	5,246百万円
固定資産	24,302百万円
資産合計	29,549百万円
流動負債	2,854百万円
固定負債	6,729百万円
負債合計	9,583百万円

7 のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに償却期間

種類	金額	償却期間
特許権	2,882百万円	11年
商標権	2,388百万円	12年
顧客関連資産	129百万円	12年

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	12,303百万円
営業利益	59百万円
経常利益	△104百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△235百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	431,927	73,079	40,871	73,271	619,149	33,957	—	653,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,711	125	2,520	4,627	8,985	27,282	△36,267	—
計	433,639	73,204	43,391	77,899	628,135	61,239	△36,267	653,107
セグメント利益	15,591	1,917	1,647	3,395	22,552	2,528	211	25,292
セグメント資産	584,300	62,784	44,591	122,965	814,641	36,504	△81,790	769,355
その他の項目								
減価償却費	23,912	2,366	1,475	3,163	30,917	1,315	△44	32,188
のれんの 償却額	219	237	177	841	1,476	—	—	1,476
持分法適用 会社への 投資額	655	1,772	—	35,587	38,015	830	—	38,846
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	26,486	5,266	1,430	1,454	34,638	1,907	△34	36,512

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額211百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△81,790百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	449,695	75,903	42,742	80,465	648,806	34,973	—	683,780
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,319	171	2,515	4,561	8,568	26,984	△35,553	—
計	451,014	76,074	45,258	85,026	657,375	61,958	△35,553	683,780
セグメント利益	30,208	3,461	1,583	3,351	38,605	2,436	186	41,227
セグメント資産	627,755	62,192	45,326	168,440	903,715	35,852	△119,458	820,109
その他の項目								
減価償却費	24,500	2,756	1,466	5,018	33,742	1,310	△43	35,008
のれんの 償却額	248	—	34	1,075	1,357	—	—	1,357
持分法適用 会社への 投資額	670	1,812	—	36,840	39,323	864	—	40,187
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30,818	2,277	1,176	3,447	37,719	1,035	△55	38,700

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額186百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△119,458百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,066円07銭	1,123円86銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	274,697百万円	288,820百万円
普通株式に係る純資産額	263,948百万円	278,254百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	10,749百万円	10,565百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,466千株	23,468千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,589千株	247,587千株

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	69円32銭	112円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,163百万円	27,790百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	17,163百万円	27,790百万円
普通株式の期中平均株式数	247,591千株	247,588千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。